

区議会議員
かっこ
やない 克子



区議会議員
やまさき
山崎 まりも



生活者ネットワーク 区議レポート NO.44

2026年3月25日 発行:山崎まりも やない克子

〒176-0001練馬区練馬1-15-1-302 練馬・生活者ネットワーク TEL:03-3993-4899 FAX:03-5999-4632
webページ <https://nerima-seikatsusya.net> メール net-gikai@jcom.home.ne.jp



専門職の支援は「共に育つ学校」のために

区は2026年度予算の主要事業に「支援が必要な子どもたちへの取組の充実」を掲げ、その中の障害のある児童生徒への支援強化として「民間支援機関と連携し、作業療法士等専門の人材」による指導を実施します。飛騨市では、すべての小中学校に「学校作業療法室」を置いています。2月、「学校作業療法室」を全国に広めるためのフォーラムが飛騨市で開催され、現場の声をお聞きしました。

飛騨市の学校作業療法は、発達支援から出発しながらも、今では「すべての子どもが、なりたい自分になるための作戦を立て、楽しみながら参加すること」を支える実践へと発展しています。その根底には「障がいというのは周りとの関わりで起こるものであって、本人に障がいがあるわけではない」という視点があります。だからこそ、子どもたちの「こうなりたい」に対し、物理的なものの工夫や周囲の声かけなど環境を整えることに力点が置かれています。例えば「3けたの計算ができるようになりたい」「ぼくは字が書きにくいんだよ」という声に対して作業療法士が子どもと一緒に作戦を考える、などがあります。そしてさらに、その作業療法士の視点が学校に入ること、先生の負担が大きく減り、離職率が下がるとのことです。

共に学び合う学校づくりを

一方、練馬区の2026年度予算における「障害のある児童生徒への支援強化」は、支援体制の充実という点では重要です。しかし、専門の人材の活用や特別支援学級増設が、「より早い段階で分けるこ

と」を前提としたしくみとして進められるなら、インクルーシブ教育の理念に逆行しかねません。作業療法士等の専門職は、特定の子もだけでなく、通常の学級を含む学校全体の学びと環境づくりに関わる存在として位置づけるべきです。それは、教員の負担軽減にも大きく寄与していきます。

支援の強化は、分離の強化であってはなりません。すべての子どもが共に学び合う学校づくりという視点を明確にし、その実現のために専門性を活かす方向での制度設計を求めます。

山崎まりも



▲飛騨市で開催されたフォーラム「『学校作業療法室』ってなんだろう？」にて。右から山崎まりも、多摩市議の岩崎みなこ、岸田めぐみ。2026年2月14日



区議会議員

やまさき

山崎 まりも

文教児童青少年委員会
みどり・環境等特別委員会



<https://yamasakimarimo.seikatsusha.me>

子どもにやさしいまちづくりを

区はこれまで、区民の要望に応じて保育園や学童保育の充実、学校で行うひろば事業の拡充、さらに時間延長や長期休業中の実施などの施策を進めてきました。2026年5月からは、「小学生の朝の居場所事業」がモデル校5校で試行実施されます。

施策が充実する一方で、子どもの権利の視点に立ったとき、それが本当に「子どもにとって最善なのか」という問いが常によぎります。朝から夕方まで大人の管理のもとで過ごすことは親にとって安心です。でも、子どもにとって



▲「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウムに参加。2026年2月7日

はどうでしょうか。大人の目を気にせず自由に過ごし、挑戦や失敗を重ねながら成長する機会を、私たちは奪ってはいないでしょうか。

子どもの意見をきくことからはじめよう

2月7・8日に埼玉県三芳町で開かれた「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウムで、分科会「子どもの居場所」に参加しました。発表された神戸市の学童保育では、高学年自由来退館制度を作り、申込用紙の冒頭には子ども自身がサインする欄が設けられているとのこと。親が不在の時間をどう過ごしたいのか、どのような約束を交わすのかを話し合う機会にもなっています。時には子どもが決め、それを信じることは、私たち大人が成長するためにも必要なことなのかも知れません。

もちろん、約束事が子どもを縛るものにならないよう、内容は十分に精査する必要があります。それでも、子どもの意思を確認し、主体として位置づけるしくみは大切ではないでしょうか。

同時に、長時間働かなければ生活が成り立たない雇用環境が広がっている現実もあります。子どもの最善の利益を実現するには、ワークライフバランスのとれた働き方も求めていかなければなりません。地方自治体から広げる子どもの権利について、引き続き声を上げていきます。

エネルギーも地産地消で

江戸川区はカーボン・マイナス都市宣言のもと、区が出資し民間と協働して江戸川電力株式会社を設立しました(2025年12月)。公募した区民の屋根に太陽光パネルを無償で設置し、発電した電力を買い取って地域に供給するしくみです。区民は初期負担ゼロで、電気料金も従来より安く、利益は地域に再投資されます。

練馬区では約38万世帯が月1万円の電気代を支払うと仮定すると、年間約450億円が区外へ流出している計算です。たとえ1%だとしても地域内で循環できれば約4.5億円の経済効果が見込めます。私た

ちは脱炭素と電気代負担の軽減、防災、まちづくり、そして何よりも地域がより元気になる新たなしくみづくりとして政策提案していきます。

▶NPO法人足元から地球温暖化を考える市民ネットワークがわのソーラーパネル前にて。江戸川区内にソーラーパネルを設置して再エネ売電事業、オフグリッドハウスの運営など、あらゆる活動を展開している。中央赤い上着が事務局長の山崎さん。左隣が山崎。生活者ネット自治体議員ら。2025年12月14日



● information ●

第二回定例区議会:2026年6月1日(月)~19日(金)
※本会議はインターネット動画配信(生中継)でも傍聴できます。

ご意見はこちら▶
生活者ネットワークは地域の課題や生活者の声を集めて、区政につなげています。





区議会議員

かっこ
やない 克子

保健福祉委員会
医療・高齢者等特別委員会


<https://yanai.seikatsusha.me>

外国人に開かれた地域づくりを

区内の在住外国人は増加傾向で、2026年2月1日現在の登録者数は29,599人。区の総人口の約4%です。

区が多文化共生施策とは

区は、2026年度「外国人とともにだれもが心豊かに暮らせる地域づくり」を目的に、多文化共生施策の充実を図るとしています。①生活オリエンテーションの実施②区主要窓口でのオンライン通訳の導入③初級日本語講座のオンライン実施。

一方、区内在住の外国人の増加に伴い、区立小中学校に通う外国ルーツの子どもたちも増えています。現在、小学校で80時間、中学校で最大160時間の日本語習得のための講座を無料で受けられます。しかし、個々人の習熟度に差があり、時間の延長を要望する声を聞いています。外国人の児童が他国に比べて多い小学校に日本語指導教員を加配するなど、都のモデル事業を活用し課題解決を検討しています。事業を検証し、外国にルーツを持つ児童生徒への日本語指導が充実するよう求めていきます。

グローバルスクールを視察

外国にルーツを持つ子どもと若者を支援するNPO法人青少年自立援助センター YSC (Youth Support Center) グローバルスクールを視察しました。地域で暮らす外国にルーツのある家庭は、圧倒的に情報収集が難しい状況に置かれていて、「いかに情報を届けるかが最大の課題であり、行政側ももっと意識し



▲YSCグローバルスクールの前で。右から多摩市議の岸田めぐみ、統括コーディネーターのピッチフォード理絵さん、やない克子

てほしい」と統括コーディネーターのピッチフォード理絵さん。「自治体のHPで多言語で情報提供していても、そこまでとり着ける家庭ばかりではない。多言語情報も大事だが、日本では『やさしい日本語』が共通語であり、少なくとも多くの行政職員が習得して使いこなしてほしい」と。

また、子どもたちへの対応については、来日時に短期集中的に日本語を習得する機会をつくることで学習面への効果も期待できるとのことです。

国内ではすでに、製造業や医療・福祉、卸・小売業、宿泊・飲食サービス業など様々な分野で外国人が活躍しています。国籍や言語、文化などの違いも受け入れて、だれもが心豊かに暮らせるよう、外国人に開かれた地域づくりがすすむようはたらきかけます。

区長が変わっても生活者の視点で区政をチェック!

4月の区長選には出馬せず「後進に道を譲る」と1月初めに宣言した前川耀男区長。

来年度予算について、人件費や扶助費、公債費などの義務的経費や継続事業を中心に計上し、政策的経費は最小限に抑える「骨格予算」を編成し、肉付け予算は新区長に委ねることも考えられたはずですが。しかし、数々の新規事業も盛り込んだ予算を編成しました。さすがに区立美術館再整備に関連する予算は大幅に縮小されましたが、予算

質疑では「市場の動向を注視し、場合によっては起債や基金などを活用し事業を再開する」姿勢を示しました。また、子どもや障害児者など前川氏の思い入れのある新規事業も多数計上されました。

生活者ネットワークは生活者の視点で区政をチェックし、暮らしをよくするために政策提案してきました。新区長が誰になっても、ブレずに、「暮らしの困った」に向き合う区政、環境・福祉優先の区政を求めていきます。